

平成14～16年度
市民所得推計結果の概要

平成 14～16 年度市民所得推計結果の概要

1 概況

(1) 日本経済の概況

平成 14 年度から平成 16 年度にかけての日本経済は、平成 14 年を境にそれまでの 10 年余りにわたる長期停滞からようやく脱し、景気の上昇局面に入った時期にあたる。

平成 14 年度は、年度初めに輸出の増加を背景にした生産の持ち直しにより景気が底入れし、現在に至る景気回復が始まった。一方で家計を取り巻く状況は依然厳しく、同年の個人消費は横ばいで推移した。住宅建設や公共投資も低調に推移したほか、雇用情勢は 8 月と 10 月に完全失業率が 5.5% となり過去最悪となった。消費者物価も 4 年連続の下落となった。

平成 15 年度は、前半はイラク戦争や東アジアにおける新型肺炎(SARS)の流行の影響を受けたものの、後半の世界的なデジタル家電の需要拡大や中国の経済成長などにより輸出が大幅増加し、設備投資も回復する中で着実な景気回復を続けた。個人消費は家計を取り巻く厳しい環境の中、年度後半にデジタル家電の販売が好調となるなど、持ち直しの動きがみられた。住宅建設は、総戸数で 4 年ぶりの増加となった。公共投資は、厳しい財政状況を反映して総じて低調に推移した。雇用情勢は、失業率が低下傾向に転じ持ち直しの動きがみられた。消費者物価は、緩やかなデフレが依然として続いた。

平成 16 年度は、前半に IT 関連を中心とした輸出や設備投資の増加により着実に回復したが、後半の世界経済の減速に伴う輸出の鈍化や情報化関連分野の在庫調整等の影響で、緩やかな回復となった。個人消費は、雇用情勢の改善が続いたことで底堅く推移したほか、住宅建設も前年度に引き続き増加となった。公共投資は低調に推移した。雇用情勢は、失業率が低下しており、改善が続いた。消費者物価は、原油価格の高騰により石油製品が値上がりしたが、年度平均では引き続き下落となった。

表 1 市・県・国の主要指標

項目		実数(億円)			対前年度増加率(%)		
		14 年度	15 年度	16 年度	14 年度	15 年度	16 年度
市	市内総生産(鶴岡市全域)	4,423	4,469	4,623	-1.0	1.1	3.4
	市民所得(鶴岡市全域)	3,253	3,252	3,282	-2.4	0.0	0.9
県	名目県内総生産	41,037	40,536	41,163	-0.1	-1.2	1.5
	実質県内総生産	43,162	43,879	45,678	3.0	1.7	4.1
	県民所得	29,759	29,419	29,499	-0.9	-1.1	0.3
国	名目国内総生産	4,937,475	4,937,375	4,982,804	-0.7	1.0	0.5
	実質国内総生産	5,070,149	5,176,992	5,278,561	1.1	2.3	1.7
	国民所得	3,557,610	3,580,792	3,676,303	-1.5	0.7	2.7

(注)本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。

平成 14～16 年度市民所得推計結果の概要

このような背景のもと、平成 16 年度の国内総生産は、名目で 496 兆円、名目経済成長率(名目国内総生産の対前年度増加率)は 0.5%増(15 年度 1.0%増)で、2 年連続のプラス成長となった。また実質は 526 兆円で、実質経済成長率は 1.7%増(15 年度 2.3%増)で、3 年連続のプラス成長となった。

(2) 県経済の概況

平成 14 年度から平成 16 年度にかけての山形県経済は、平成 14 年 1 月を景気の谷とした景気の上昇局面にあるが、家計の所得改善や個人消費の回復の動きは弱く、厳しさが残る中での緩やかな景気回復の動きとなっている。

平成 14 年度は、電気機械を中心とする鉱工業生産の持ち直しの動きを受けて景気は下げ止まりをみせたが、他産業の生産は低調に推移した。個人消費や住宅建設の低調な推移が続く、公共投資も 4 年連続で前年度より減少した。雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかな上昇に転じたものの、依然として厳しい状況が続いた。

平成 15 年度は、前半は横ばい傾向で推移したが、後半は IT 関連需要の増加を受け、主力の電子部品・デバイス工業を中心に緩やかに持ち直した。一方で、個人消費や住宅建設は依然として低調に推移し、公共投資は 5 年連続の減少となった。雇用情勢は後半に改善の動きが見られ、有効求人倍率は 12 月に 0.79 倍と全国平均を 2 年 6 ヶ月ぶりに上回った。

平成 16 年度は、前年に引き続き IT 関連需要を背景とした鉱工業生産の持ち直しが続いたが、後半は電子部品・デバイスとその関連分野における在庫調整など弱い動きがみられ、全体としては緩やかな景気回復の動きとなった。個人消費は所得の回復の遅れから依然として低調で、住宅建設も同様であった。公共投資も 6 年連続の前年度割れとなった。雇用情勢は緩やかな改善が進み、有効求人倍率は 11 月に 5 年 8 ヶ月ぶりに 0.9 倍台となった。

このような背景のもと、平成 16 年度時点での県内総生産は、名目で 4 兆 1163 億円、名目経済成長率(名目県内総生産の対前年度増加率)は、1.5%増(15 年度 1.2%減)で 4 年ぶりのプラス成長となった。また、実質でも 4 兆 5678 億円、実質経済成長率は 4.1%増(15 年度 1.7%増)で、3 年連続のプラス成長となった。

(3) 市経済の概況

平成 14 年度から平成 16 年度にかけての鶴岡市の経済は、一般機械や電子部品・デバイスなど好調な製造業が牽引役となり持ち直しの動きを見せている。しかしながら、他産業の生産は依然停滞しており、全体の回復は緩やかなものとなっている。個人消費では、家計所得の改善の動きが依然弱い中で、減少を続けていた新車登録台数が平成 16 年度に増加転じたほか、新規住宅着工数も平成 15 年度に増加に転じ、平成 16 年度には前年度比 28.9%の増加となった(鶴岡地域)。また雇用情勢は、鶴岡公共職業安定所管内の有効求人倍率が、平成 14 年度の年平均 0.42 倍から平成 16 年には年平均 0.82 倍まで回復するなど、改善の動きがみられた。

平成 14～16 年度市民所得推計結果の概要

このような背景のもと、平成 16 年度の市内総生産は前年度比 3.4% 増(15 年度 1.1% 増)の 4622 億 8500 万円で 2 年連続のプラスとなった。また市民所得は前年度比 0.9% 増(15 年度 0.0% 減)の 3282 億 2500 万円で増加に転じた。

2 市内総生産

平成 16 年度の市内総生産は 4622 億 8500 万円で、前年度に比べて 3.4%、額にして 153 億 8500 万円の増加となり、15 年度の増加率 1.1% を 2.3 ポイント上回った。

(1) 第 1 次産業

平成 16 年度の第 1 次産業の総生産は 181 億 500 万円で、15 年度に比べ 10.1%、20 億 2900 万円減少した。

農業は 160 億 5000 万円で、前年度に比べて 11.5%、20 億 7800 万円減少した。林業は前年度に比べ 11.6%、6700 万円の増加、水産業も前年度比 1.3%、1800 万円の増加となった。

図 1 市内総生産及び対前年度増加率の推移

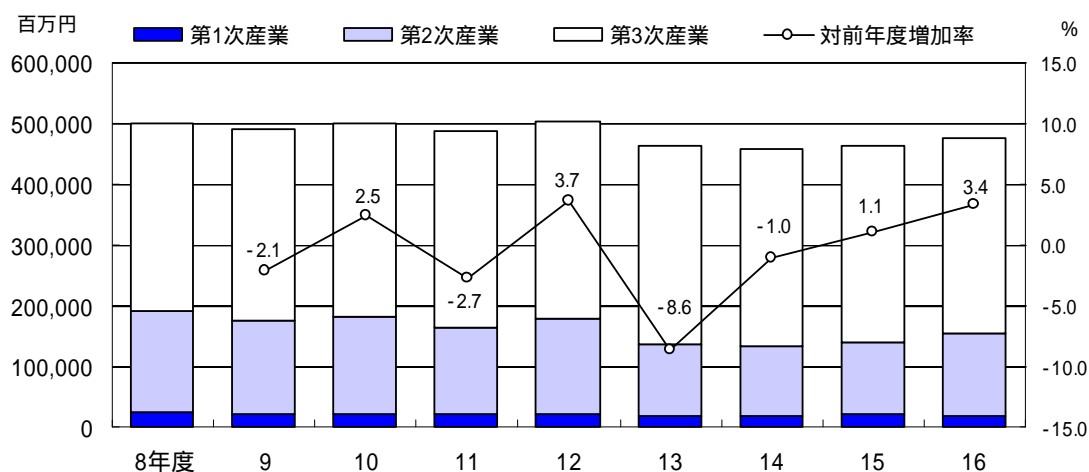
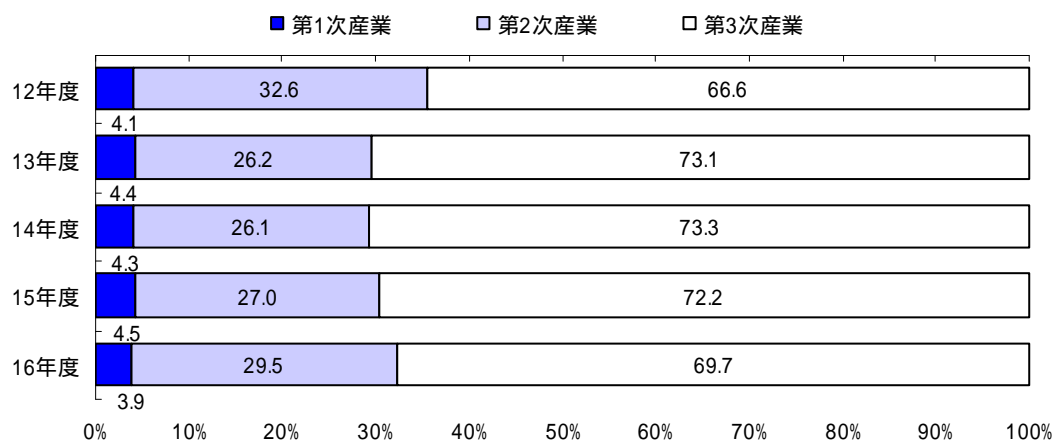


図 2 市内総生産構成比の推移



平成 14～16 年度市民所得推計結果の概要

(2) 第 2 次産業

平成 16 年度の第 2 次産業の総生産は 1365 億 9900 万円、前年度に比べて 13.2%、額にして 159 億 5500 万円の増加となった。

鉱業は 7 億円で、前年度に比べ 12.6%、1 億 100 万円の減少となった。

製造業は 1030 億 8500 万円で、前年度に比べて 10.4%、97 億 3900 万円の増加となった。増加は 3 年連続で、全産業に占める生産額の割合も、サービス業を抜いて平成 12 年度以来の首位となった。

建設業は 328 億 1400 万円で、前年度に比べて 23.8%、額にして 63 億 1700 万円の増加となった。

表 2 産業別市内総生産

経済活動別	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)		
	14年度	15年度	16年度	14年度	15年度	16年度	14年度	15年度	16年度
第 1 次産業	18,817	20,134	18,105	-3.7	7.0	-10.1	4.3	4.5	3.9
農業	16,600	18,128	16,050	-3.7	9.2	-11.5	3.8	4.1	3.5
林業	735	577	644	-2.0	-21.5	11.6	0.2	0.1	0.1
水産業	1,482	1,429	1,411	-4.9	-3.6	-1.3	0.3	0.3	0.3
第 2 次産業	115,619	120,644	136,599	-1.2	4.3	13.2	26.1	27.0	29.5
鉱業	977	801	700	-23.2	-18.0	-12.6	0.2	0.2	0.2
製造業	89,947	93,346	103,085	10.9	3.8	10.4	20.3	20.9	22.3
建設業	24,695	26,497	32,814	-28.7	7.3	23.8	5.6	5.9	7.1
第 3 次産業	324,372	322,870	322,287	-0.7	-0.5	-0.2	73.3	72.2	69.7
電気・ガス・水道業	14,637	14,254	14,289	-1.5	-2.6	0.2	3.3	3.2	3.1
卸売・小売業	36,234	35,419	35,269	-5.2	-2.2	-0.4	8.2	7.9	7.6
金融・保険業	23,796	23,374	21,583	5.8	-1.8	-7.7	5.4	5.2	4.7
不動産業	61,827	62,225	63,046	2.5	0.6	1.3	14.0	13.9	13.6
運輸・通信業	21,159	20,800	20,450	-7.5	-1.7	-1.7	4.8	4.7	4.4
サービス業	98,612	98,936	99,635	-1.5	0.3	0.7	22.3	22.1	21.6
政府サービス生産者	54,560	54,578	54,167	-0.9	0.0	-0.8	12.3	12.2	11.7
対家計民間非営利サービス生産者	13,547	13,284	13,848	6.6	-1.9	4.2	3.1	3.0	3.0
小計	458,808	463,648	476,991	-0.9	1.1	2.9	-	-	-
輸入品に課される税・関税	3,468	3,668	3,963	-3.2	5.8	8.0	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	2,446	3,412	2,960	-5.0	39.5	-13.2	-	-	-
(控除)帰属利子	17,579	17,004	15,709	1.1	-3.3	-7.6	-	-	-
市内総生産	442,251	446,900	462,285	-1.0	0.1	3.4	100.0	100.0	100.0

平成 14～16 年度市民所得推計結果の概要

(3) 第3次産業

平成 16 年度の第 3 次産業の総生産は、3222 億 8700 万円、前年度に比べて 0.2%、額にして 5 億 8300 万円の減少となった。第 3 次産業は、全体の 69.7%を占めている。

減少となった業種は、金融・保険業が 215 億 8300 万円で、前年度比 7.7%、17 億 9100 万円の減少となったほか、運輸・通信業が 204 億 5000 万円、政府サービス生産者 541 億 6700 万円、卸売・小売業が 352 億 6900 万円で、それぞれ前年度に比べて 1.7%、0.8%、0.4%の減少となった。

その他の業種は前年度に比べて増加となった。増加率の高い順に、対家計民間非営利サービス生産者が 138 億 4800 万円で 4.2%、不動産業が 630 億 4600 万円で 1.3%、サービス業が 996 億 3500 万円で 0.7%、電気・ガス・水道業が 142 億 8900 万円で 0.2%、それぞれ増加となった。

3 市民所得の分配

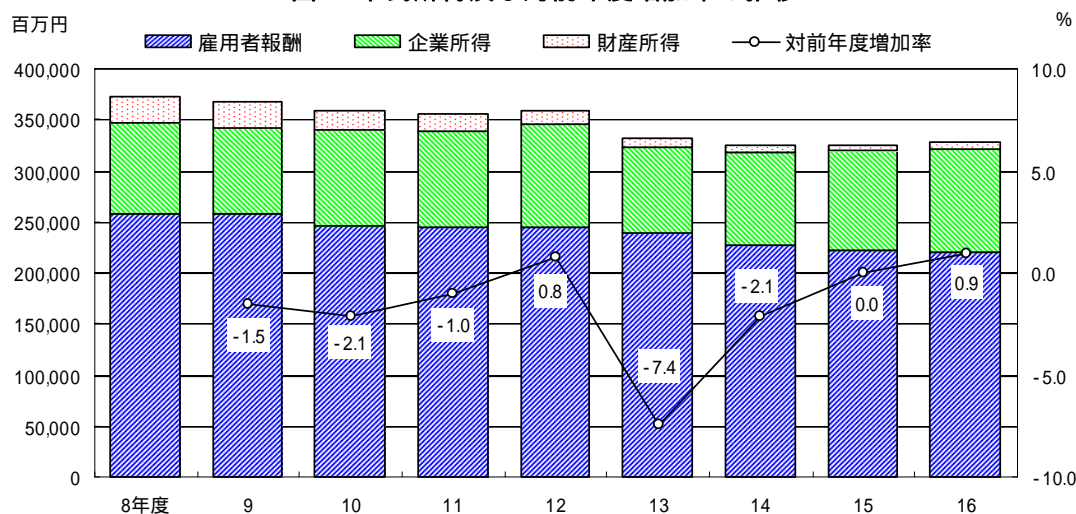
平成 16 年度の市民所得(要素費用表示)は 3282 億 2500 万円で、前年度に比べ 0.9%、30 億 6000 万円の増加となった。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は 2207 億 700 万円で、前年度に比べて 0.8%、18 億 7400 万円減少した。

内訳をみると、賃金・俸給が 1864 億 4200 万円、雇主の社会負担が 342 億 6500 万円で、それぞれ 0.5%、2.8%の減少となった。

図3 市民所得及び対前年度増加率の推移



平成 14～16 年度市民所得推計結果の概要

(2) 財産所得

財産所得は 72 億 6700 万円で、前年度に比べて 18.0%、11 億 900 万円の増加となった。

内訳をみると、一般政府が - 77 億 2500 万円で、8.9%の減少となった一方、家計は 147 億 3300 万円で 1.9%の増加、対家計民間非営利団体が 2 億 5900 万円で、45.5%の増加となった。

表 3 市民所得

項目	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)		
	14年度	15年度	16年度	14年度	15年度	16年度	14年度	15年度	16年度
雇用者報酬	228,126	222,581	220,707	-4.6	-2.4	-0.8	70.1	68.5	67.2
賃金・俸給	190,164	187,326	186,442	-5.2	-1.5	-0.5	58.5	57.6	56.8
雇主の社会負担	37,962	35,255	34,265	-1.7	-7.1	-2.8	11.7	10.8	10.4
財産所得(非企業部門)	6,867	6,158	7,267	-24.8	-10.3	18.0	2.1	1.9	2.2
一般政府	-8,862	-8,477	-7,725	-6.5	-4.3	-8.9	-2.7	-2.6	-2.4
家計	15,578	14,457	14,733	-15.9	-7.2	1.9	4.8	4.4	4.5
対家計民間非営利団体	151	178	259	64.1	17.9	45.5	0.0	0.1	0.1
企業所得(法人企業の分配所得受払後)	90,265	96,426	100,251	7.5	6.8	4.0	27.8	29.7	30.5
民間企業	89,318	97,065	99,808	8.3	8.7	2.8	27.5	29.9	30.4
公的企業	947	-639	443	-38.3	-167.5	169.3	0.3	-0.2	0.1
市民所得(要素費用表示)	325,258	325,165	328,225	-2.1	0.0	0.9	100.0	100.0	100.0
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	25,242	24,343	26,865	-5.6	-3.6	10.4	7.8	7.5	8.2
市民所得(市場価格表示)	350,500	349,508	355,090	-2.4	-0.3	1.6	107.8	107.5	108.2

企業所得とは、営業余剰・混合所得に財産所得の受払いを加味したものである。

民間企業 = 民間法人企業 + 個人企業

(3) 企業所得

企業所得は 1002 億 5100 万円で、前年度に比べて 4.0%、38 億 2500 万円の増加となった。

内訳をみると、民間企業が 998 億 800 万円で 2.8%、27 億 4300 万円の増加、公的企業は 4 億 4300 万円で、- 639 億円だった前年度に比べ 169.3%の増加となった。

(4) 一人当たりの市民所得

1 人当たりの市民所得[市民所得 ÷ 総人口]は 228 万 2000 円で、前年度に比べて 1.6%、3 万 6000 円の増加となった。

平成 14～16 年度市民所得推計結果の概要

1人当たりの県民所得は241万1000円、1人当たりの国民所得は282万6000円で、前年度に比べてそれぞれ0.8%、0.7%の増加となった。1人当たりの市民所得とこの結果を比較すると、対県格差は前年度より0.7ポイント縮小して94.6となり、対国格差も0.8ポイント縮小して80.8となっている。

図4 市民所得構成比の推移

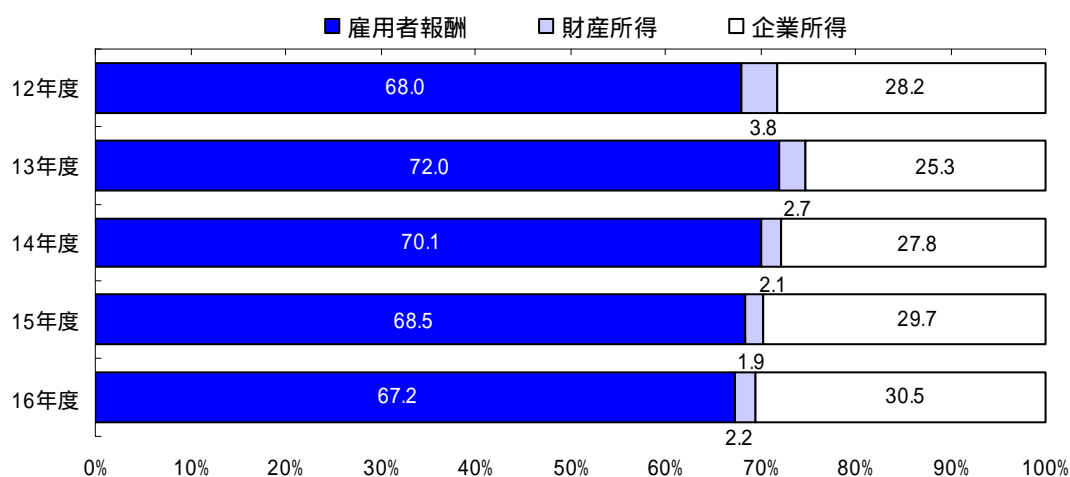
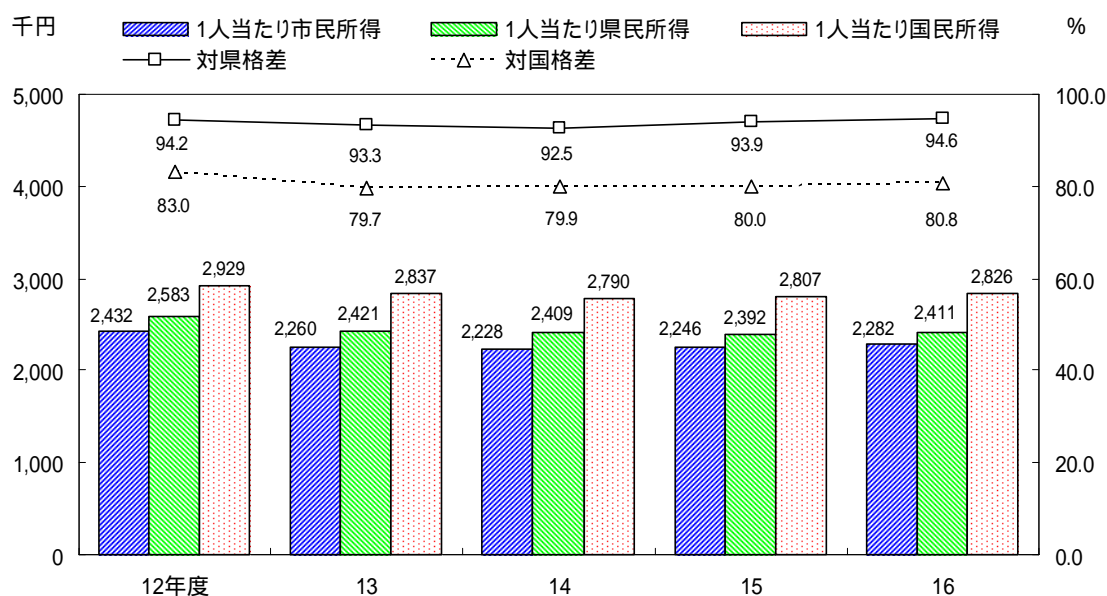


図5 1人当たり市(国・県)民所得の推移



資料：山形県総務部改革推進室統計企画課
「平成16年度市町村民経済計算」
「平成16年度県民経済計算」